

# 業務及び財産の状況に関する説明書

## 【令和6年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

徳島合同証券株式会社

# I. 当社の概況及び組織に関する事項

## 1. 商号

徳島合同証券株式会社

## 2. 登録年月日（登録番号）

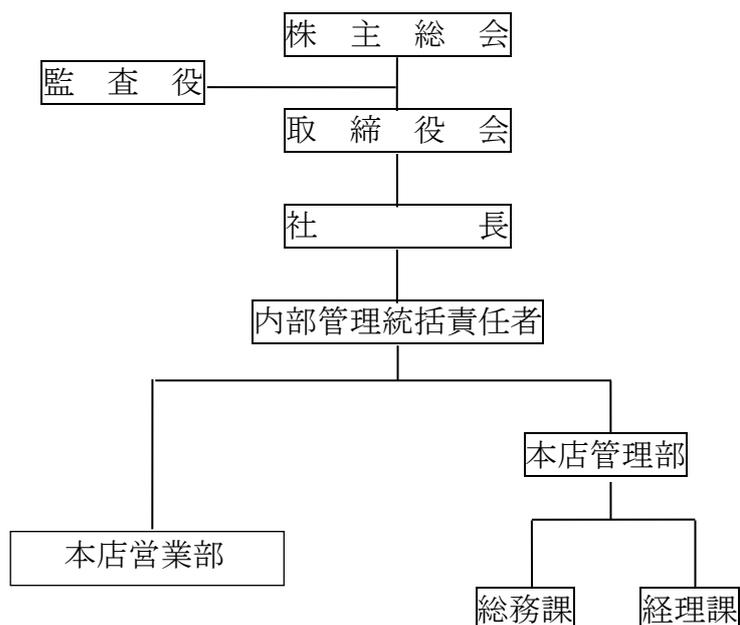
平成 19 年 9 月 30 日（四国財務局長（金商）第 5 号）

## 3. 沿革及び経営の組織

### (1) 会社の沿革

年 月	沿 革
昭和 28 年 2 月 5 日	小松島証券株式会社設立。
昭和 36 年 8 月 10 日	渭の山証券株式会社設立。
昭和 43 年 2 月 22 日	両社合併、徳島合同証券株式会社に商号変更。
昭和 43 年 4 月 1 日	証券業免許を受ける。
平成 10 年 12 月 1 日	証券業免許廃止に伴い、登録業者となる。
平成 19 年 9 月 30 日	金融商品取引法施行に伴い、みなし登録を受ける。

### (2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数(株)	割合(%)
1. 泊 健 一	87,000	43.50
2. 泊 多喜子	29,250	14.62
3. 庄 野 嘉 高	27,500	13.75
4. 松 下 一 郎	10,200	5.10
5. 庄 野 嘉 晃	8,000	4.00
6. 庄 野 加余子	7,500	3.75
7. 両国劇場株式会社	5,900	2.95
8. 泊 愛	4,000	2.00
9. 泊 昌 之	2,750	1.37
10. 福 元 新 一	2,500	1.25
10. 徳 長 正 俊	2,500	1.25
10. 三 谷 静 枝	2,500	1.25
10. 芳 澤 恵 子	2,500	1.25
その他(16名)	7,900	3.95
計 29 名	200,000	100.00

5. 役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役社長	泊 健 一	有	常 勤
取締役専務	庄 野 嘉 晃	無	常 勤
取 締 役	坂 東 佳 史	無	常 勤
監 査 役	工 藤 誠 介	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
坂 東 佳 史	内部管理統括責任者 取締役 管理部部長

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法第 28 条第 6 項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第 4 項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（金融商品取引法第 2 条第 8 項第 11 号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者（投資助言業務に関し当該投資判断を行う者にあつては、第一種金融商品取引業（有価証券関連業に該当するものに限る。）に係る外務員の職務を併せ行うものを除く。）を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
該 当 無 し	

## 7. 業務の種類別

### (1) 第1種金融商品取引業（法第28条第1項）

- ① 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
- ② 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
- ③ 次に掲げる取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
  - (イ) 取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引
  - (ロ) 外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引
- ④ 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い

### (2) 第1種金融商品取引業付随業務（法第35条第1項）

業 務 の 種 類	
(1)	有価証券の貸借業務
(2)	信用取引に付随する金銭の貸付業務
(3)	マネー・リザーブ・ファンドの代理業務
(4)	有価証券に関する顧客の代理業務
(5)	受益証券にかかる収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
(6)	投資証券等に係る金銭の分配、払戻金もしくは残余財産の分配又は利息もしくは償還金の支払いに係る代理業務
(7)	累積投資契約の締結業務
(8)	顧客の委託に基づく各種代行・取次ぎ業務

## 8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒770-0844 徳島県徳島市中通町3丁目5番地1

## 9. 他に行っている事業の種類

### 届出業務（法第35条第2項第7号）

- ① カーボン・オフセットを実施する際に必要なクレジットの提供
- ② カーボン・オフセットの取組みを支援又は取組みの一部を実施

### 承認業務（法第35条第4項）

- ① クラウドファンディング等のプラットフォーム運営

## 10. 苦情処理及び紛争解決の体制

手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（F I N M A C）

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称  
日本証券業協会
  
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号  
無
  
13. 加入する投資者保護基金の名称  
日本投資者保護基金

## II. 業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務の概要

当期の日本株式市場は、期首に 28,200 円台で取引を開始し、6 月にかけては、景気減速懸念のある中国に比べて悪材料が少ない日本株への投資が集中し、7 月 3 日には 33 年ぶりとなる 33,753 円を記録しました。1 月に入ると、ハイテク株が牽引する堅調な米国市場の影響で株価はさらに上昇し、2 月 22 日にバブル崩壊後の最高値となる 39,099 円を記録し、3 月には米国主要 3 指数 の最高値更新を受け史上初の 4 万円を突破し、3 月末の日経平均株価は 40,300 円台で取引を終えました。 今期決算の特徴は長期投資を全社挙げて推進した結果、顧客も当社もともに利益が出る体制となったことです。長期投資で底値に放置された企業を日経平均史上最高値更新時には利益確定売りで対応し、キャッシュポジションを高め、いずれ来るであろう暴落相場でも顧客の資産を保全できる準備ができました。その結果当社の KPI は上がり、仮に暴落相場が来たらさらに多くのお客様に長期投資をおすすめる予定です。

収入面では、受入手数料は 211 百万円と 73 百万円増加、トレーディング損益は 31 百万円と 30 百万円増加、営業収益は 242 百万円と 103 百万円増加しました。支出面では販売費、一般管理費は 227 百万円と 24 百万円減少しました。内訳としましては役員報酬 5 百万円、定年退職者等人件費 11 百万円交際費 1 百万円福利厚生費 3 百万円不動産費 2 百万円減少しました。純損益は前期 1 億 12 百万円の赤字から 1 億 27 百万円改善し 15 百万円の黒字と 6 期ぶりに転換いたしました。

6 年ぶりの黒字転換の理由として 1. 日経平均株価が史上最高値を更新しそれに伴い上昇した銘柄を利益確定売りしたため手数料収入が上がったこと 2. 会社で長期投資保有していた銘柄も大幅に値上がりしたため一部利益確定売りしさらに評価益も増えたため。 3. 役員報酬を代表取締役 20%役員 10%削減し、諸会費も代表取締役個人の支払いとしたため経費が大幅に下がり、さらに定年退職する社員等が増え人件費は大幅に下がった。 4. 家賃も 10%削減をはじめありとあらゆる経費削減に全社を挙げつとめた。 5. 令和 5 年末に小松島営業所を本店に統廃合し経営効率を高めたことがあげられます。

### 2. 業務の状況を示す指標

#### (1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	令和 4 年 3 月期	令和 5 年 3 月期	令和 6 年 3 月期
資本金	100	100	100
発行済株式総数	200	200	200
営業収益	161	145	249
(受入手数料)	163	137	211
((委託手数料))	161	133	208
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	0	0	0
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	0	0	0
((その他の受入手数料))	1	4	3
((株券))	1	1	2
((受益証券))	0	0	0

	令和4年3月期	令和5年3月期	令和6年3月期
((その他))	0	2	1
(トレーディング損益)	△8	1	31
((株券等))	△8	1	31
((債券等))	0	0	0
((その他))	0	0	0
(その他の商品売買損益)	0	0	0
純営業収益	155	139	242
経常損益	△104	△111	15
当期純損益	△103	△111	15

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

(単位：百万円)

	令和4年3月期	令和5年3月期	令和5年3月期
自 己	2	15	39
委 託	17,038	13,760	21,402
計	17,041	17,776	21,441

①-2 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。）

(該当事項なし)

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

(単位：千株、百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
令和4年3月期	株券	0	0	0	2	0	0
	国債証券	0		0	0		0
	地方債証券	0		0	0		0
	特殊債券	0	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	0	0
	受益証券				0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
令和5年3月期	株券	0	0	0	1	0	0
	国債証券	0		0	0		0
	地方債証券	0		0	0		0
	特殊債券	0	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	0	0
	受益証券				0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0

区 分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
令和6年3月期	株券	0	0	0	2	0	0	0
	国債証券	0		0	0		0	0
	地方債証券	0		0	0		0	0
	特殊債券	0	0	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	0	0	0
	受益証券				0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0

②-2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）（該当事項なし）

②-3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）（該当事項なし）

(3) その他業務の状況

(単位：千円)

	令和4年3月期	令和5年3月期	令和6年3月期
法第35条第2項第7号 カーボン・オフセット	0	0	0
法第35条第4項 クラウドファンディング	250	850	660

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	令和4年3月期	令和5年3月期	令和6年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	% 620.6	% 533.6	% 598.3
固定化されていない自己資本 (A)	563	450	465
リスク相当額 (B)	90	84	77
市場リスク相当額	13	11	10
取引先リスク相当額	11	8	12
基礎的リスク相当額	65	64	55
暗号資産等による控除額	0	0	0

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	令和4年3月期	令和5年3月期	令和6年3月期
使用人	19	17	11
(うち外務員)	19	17	11

### Ⅲ. 財産の状況に関する事項

#### 1. 経理の状況

##### (1) 貸借対照表

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	前 期 5.3.31 現在	当 期 6.3.31 現在	科 目	前 期 5.3.31 現在	当 期 6.3.31 現在
流 動 資 産	千円	千円	流 動 負 債	千円	千円
現 金 ・ 預 金	194,852	318,311	トレーディング商品	0	0
預 託 金	1,850,000	2,200,000	商品有価証券等	0	0
顧客分別金信託	1,850,000	2,200,000	デリバティブ取引	0	0
金融商品取引責任 準備預託金	0	0	約定見返勘定	0	0
その他の預託金	0	0	信用取引負債	330,355	425,842
トレーディング商品	69,703	63,172	信用取引借入金	300,169	391,063
商品有価証券等	69,703	63,172	信用取引貸証券受入金	30,186	34,778
デリバティブ取引	0	0	有価証券担保借入金	0	0
約定見返勘定	0	0	有価証券貸借取引受入金	0	0
信用取引資産	331,824	425,842	現先取引借入金	0	0
信用取引貸付金	301,637	391,063	預 り 金	1,738,672	2,213,673
信用取引借証券担保金	30,186	34,778	顧客からの預り金	1,698,098	2,109,647
有価証券担保貸付金	0	0	募集等受入金	0	0
借入有価証券担保金	0	0	その他の預り金	40,573	104,026
現先取引貸付金	0	0	受 入 保 証 金	19,613	35,060
立 替 金	0	172	発行日取引受入保証金	0	0
顧客への立替金	0	0	信用取引受入保証金	18,516	27,932
その他の立替金	0	172	先物取引受入証拠金	1,096	7,128
募集等払込金	0	0	有価証券引渡票受入金	0	0
短期差入保証金	352,126	352,126	その他の受入保証金	0	0
発行日取引差入証拠金	0	0	有価証券等受入未了勘定	0	0
信用取引差入保証金	351,126	351,126	受 取 差 金 勘 定	0	0
先物取引差入証拠金	1,000	1,000	短 期 借 入 金	150,000	150,000
有価証券引渡票支払金	0	0	前 受 金	0	0
その他の差入保証金	0	0	前 受 収 益	0	0
有価証券等引渡未了勘定	0	0	未 払 金	209	8,592
支払差金勘定	0	0	未 払 費 用	6,655	7,305
短期貸付金	0	0	未 払 法 人 税 等	362	362
前 払 金	0	0			
前 払 費 用	2,212	2,066	賞 与 引 当 金	3,500	3,500
未 収 入 金	349	490	その他の流動負債	0	0
未 収 収 益	6,021	7,517	流動負債計	2,249,368	2,844,336

			<b>固 定 負 債</b>		
その他の流動資産	100	100	長期借入金	0	0
貸倒引当金	△836	△1,010	繰延税金負債	0	0
流動資産計	2,806,355	3,368,790	退職給付引当金	115,885	67,598
<b>固 定 資 産</b>			その他の固定負債	0	0
有形固定資産	38,995	38,755	固定負債計	115,885	67,598
建物	1,836	1,695	引当金		
器具備品	497	397	金融商品取引 責任準備金	1,426	1,720
土地	36,662	36,662			
			引当金計	1,426	1,720
無形固定資産	2,010	1,900	負債合計	2,366,680	2,913,655
ソフトウェア	447	338	<b>資 本 の 部</b>		
電話加入権	1,562	1,562	資本金	100,000	100,000
投資等	29,685	29,685	利益剰余金	503,609	425,476
投資有価証券	1,000	1,000	利益準備金	80,000	80,000
出資金	0	0	別途積立金	371,174	271,174
長期貸付金	0	0	役員退職積立金	52,434	54,811
長期差入保証金	28,650	28,650	繰越利益剰余金	△93,242	19,490
長期前払費用	35	35			
繰延税金資産	0	0	評価差額金	0	0
その他の投資等	0	0			
貸倒引当金	0	0			
固定資産計	70,692	70,341			
<b>繰 延 資 産</b>					
創立費	0	0			
繰延資産	0	0			
繰延資産計	0	0	純資産合計	510,366	525,476
<b>資 産 合 計</b>	<b>2,877,047</b>	<b>3,439,132</b>	<b>負債・資本合計</b>	<b>2,877,047</b>	<b>3,439,132</b>

## (2) 損益計算書

科 目		前 期	当 期	
		4年4月1日から 5月年3月31日まで	5年4月1日から 6年3月31日まで	
経	営 業 収 益	千円	千円	
	受 入 手 数 料	137,957	211,747	
	委 託 手 数 料	133,707	208,118	
	引 受 ・ 売 出 し 手 数 料	0	0	
	募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 手 数 料	45	142	
	そ の 他 の 受 入 手 数 料	4,203	3,486	
	ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	1,424	31,696	
	株 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	1,424	31,696	
	債 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	0	0	
	そ の 他 の ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	0	0	
	そ の 他 の 商 品 売 買 損 益	0	0	
	損	金 融 収 益	6,533	6,939
そ の 他 の 営 業 収 益		0	△399	
営 業 収 益 計		145,915	249,984	
金 融 費 用		6,887	7,476	
純 営 業 収 益		139,027	242,508	
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		251,468	227,261	
取 引 関 係 費		29,077	32,269	
人 件 費		167,213	145,630	
不 動 産 関 係 費		23,728	20,781	
事 務 費		24,119	23,046	
減 価 償 却 費		373	350	
租 税 公 課		1,242	824	
の	貸 倒 引 当 金 繰 入 れ	0	174	
	そ の 他	5,713	4,125	
	営 業 損 益	△112,440	15,307	
	営 業 外 収 益	783	458	
	部	営 業 外 費 用	0	0

	経常損益	△111,657	15,766
特別損益の部	特別利益	0	0
	前期損益修正益	0	0
	臨時利益	0	0
	金融商品取引責任準備金戻入	223	0
	貸倒引当金戻入	27	0
	その他	0	0
	特別損失	0	293
	有価証券評価減	0	0
	前期損益修正損	0	0
	臨時損失	0	0
	金融商品取引責任準備金繰入れ	0	293
		特別損益	250
	税引前当期純利益 (又は税引前当期純損失)	△111,768	15,472
	法人税等	362	362
	法人税等調整額	0	0
	当期純利益(又は当期純損失)	△111,768	15,110
	前期繰越利益	18,525	4,380
	過年度税効果調整額	0	0
	役員退職慰労積立金取りくずし	0	0
	繰越利益剰余金	△93,242	19,490

## (3) 株主資本等変動計算書

① 自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日

単位 (千円)

	株主資本						評価 差額金	純資産 合計
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計		
		利益準 備金	その他利益剰余金					
			役員退 職慰労 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
前期末残高	100,000	80,000	50,058	471,174	△77,097	624,134	0	624,134
当期変動額								
配当金					△2,000	△2,000		△2,000
役員賞与金								
役員退職 慰労積立金			2,376		△2,376			
別途積立金				△100,000	100,000			
評価差額金								
当期 純損益金					△111,768	△111,768		△111,768
当期変動額 合計	0	0	2,376	△100,000	△16,145	△113,768	0	△113,768
当期末残高	100,000	80,000	52,434	371,174	△93,242	510,366	0	510,366

② 自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

単位 (千円)

	株主資本						評価 差額金	純資産 合計
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計		
		利益準 備金	その他利益剰余金					
			役員退 職慰労 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
前期末残高	100,000	80,000	52,434	371,174	△93,242	510,366	0	510,366
当期変動額								
配当金								
役員賞与金								
役員退職 慰労積立金			2,376		△2,376			
別途積立金				△100,000	100,000			
評価差額金								
当期 純損益金					15,110	15,110		15,110
当期変動額 合計	0	0	2,376	△100,000	112,733	15,110	0	15,110
当期末残高	100,000	80,000	54,811	271,174	19,490	525,476	0	525,476

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)  
(令和5年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
廣田証券株式会社	300
株式会社阿波銀行	100
株式会社徳島大正銀行	50

(令和6年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
廣田証券株式会社	391
株式会社阿波銀行	100
株式会社徳島大正銀行	50

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	令和5年3月期			令和6年3月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	0	0	0	0	0	0
(1) 株券	0	0	0	0	0	0
(2) 債券	0	0	0	0	0	0
(3) その他	0	0	0	0	0	0
2. 固定資産	1	1	0	1	1	0
(1) 株券	1	1	0	1	1	0
(2) 債券	0	0	0	0	0	0
(3) その他	0	0	0	0	0	0
合 計	1	1	0	1	1	0

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株券

(単位：百万円)

	令和4年3月期			令和5年3月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 株価指数先物取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
2. 株価指数オプション取引	—	—	—	—	—	—

	令和4年3月期			令和5年3月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

## ② 債券

(単位：百万円)

	令和4年3月期			令和5年3月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 債券先物取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
2. 債券オプション取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

## (2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

(単位：百万円)

	令和4年3月期			令和5年3月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 有価証券先渡取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
2. 有価証券店頭指数等先渡取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
3. 有価証券店頭オプション取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—

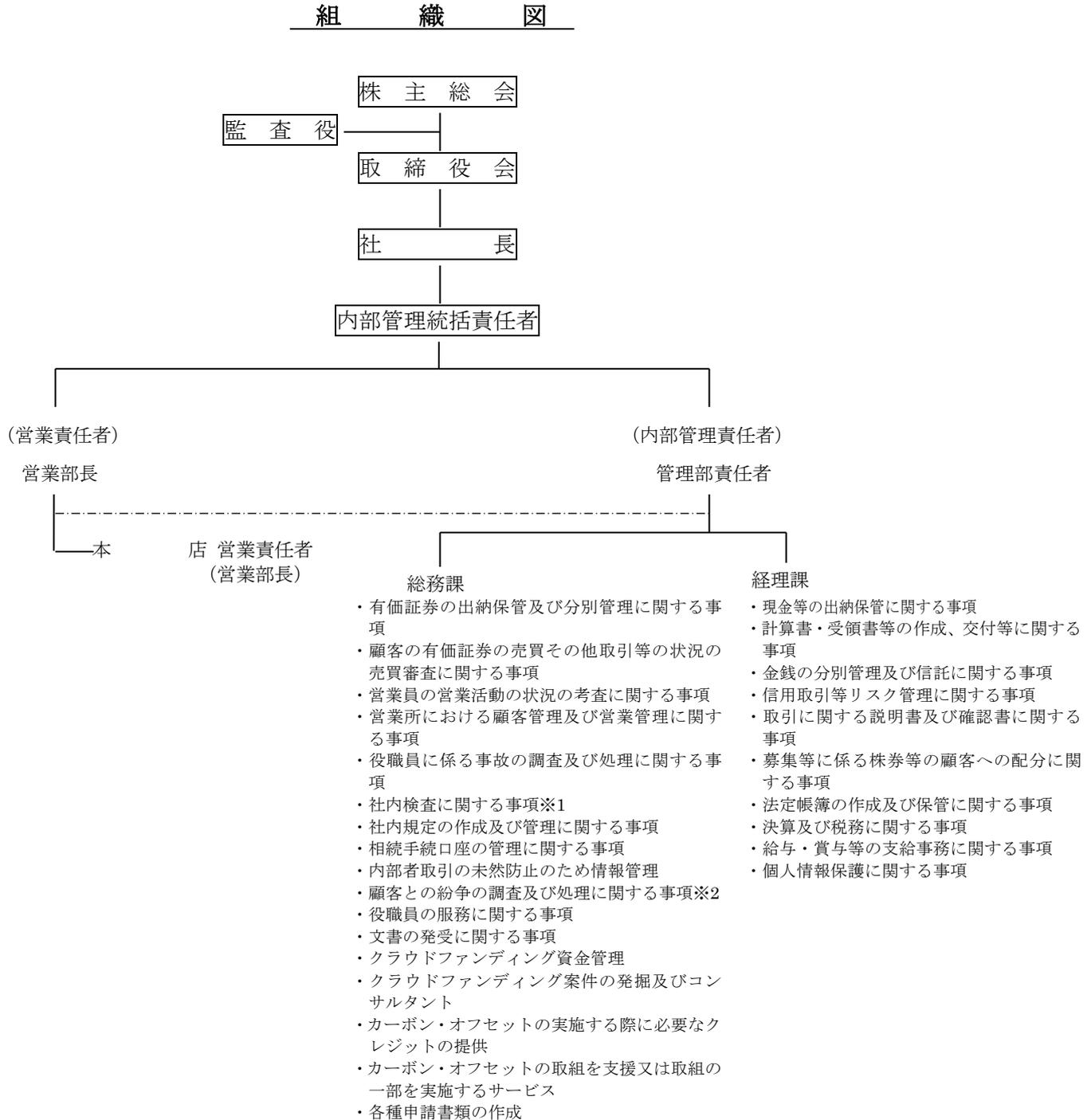
	令和4年3月期			令和5年3月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—
4. 有価証券店頭指数 等スワップ取引	—	—	—	—	—	—

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無  
無

#### IV. 管理の状況

##### 1. 内部管理の状況の概要



##### ※1 内部監査体制

- ・ 検査員：当社の役員又は従業員のうちから社長が任命した検査員
- ・ 検査主管責任者：検査部長（内部管理統括責任者が兼務）
- ・ 検査報告：検査部長は検査が終了したときは、遅滞なくその結果を社長に報告する

##### ※2 相談及び苦情に対する具体的な取扱い方法

- ・ 苦情等の取扱いに当たっては、金融ADR制度も踏まえつつ、関係部署が連携して、その事実と責任を明確にし、顧客の立場を尊重し、迅速、誠実、公平かつ適切にその解決を図るものとし、金融商品取引業等に関する内閣府令 119 条第 1 項第 1 号から第 8 号までに掲げる場合等にあつては、これらを尊重する。
- ・ 顧客からの意見等を真摯に受け止め、情報の共有化を図り、業務運営の改善に役立てる。
- ・ 顧客から預かった個人情報は適切に管理する。
- ・ 反社会的勢力による苦情等を装った不当な介入に対しては、毅然とした対応をとるものとし、必要に応じて警察等関係機関との連携等を適切に行う。
- ・ 顧客に対して苦情等の対応の進行に応じて適切な説明を行うことを含め、可能な限り顧客の理解と納得を得て解決することを目指す。
- ・ 社内での対応により苦情等の解決を図ることができない場合その他適切と認める場合には、顧客に外部の紛争等解決機関を紹介し解決を図る。

## 2. 分別管理等の状況

### (1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

#### ① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	令和5年3月31日現在の金額	令和6年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	1,756	2,075
期末日現在の顧客分別金信託額	1,850	2,200
期末日現在の顧客分別金必要額	1,716	2,144

#### ② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

##### イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		令和5年3月31日現在		令和6年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	21,045千株	3千株	24,924千株	0千株
債券	額面金額	-百万円	-百万円	-百万円	-百万円
受益証券	口数	0百万口	0百万口	0百万口	0百万口
その他	額面金額	-	-	-	-

##### ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		令和5年3月31日現在	令和6年3月31日現在
		数量	数量
株券	株数	88千株	79千株
債券	額面金額	-百万円	-百万円
受益証券	口数	-百万円	-百万円
その他	額面金額	-	-

##### ハ 管理の状況

項目	保管場所	保管方法
金 銭	日証金信託銀行	毎週金曜日を差替計算基準日と定め、翌日から起算して3営業日以内に不足額を追加信託している。
有 価 証 券	本店 証券保管振替機構	当社の帳簿等により区分管理し、顧客別、銘柄別に判別できるよう分別管理している。

### (2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

#### ① 商品顧客区分管理信託の状況

(単位：百万円)

項目	令和4年3月31日現在の金額	令和5年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の商品顧客区分管理必要額	-	-

期末日現在の商品顧客区分管理信託額	-	-
期末日現在の商品顧客区分管理必要額	-	-

② 有価証券等の区分管理の状況

イ. 有価証券等の種類ごとの数量等

有価証券の種類		令和4年3月31日現在	令和5年3月31日現在
株券	株数	-	-
債券	額面金額	-	-
受益証券	口数	-	-
倉荷証券	額面金額	-	-
その他	額面金額	-	-

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況

① 同条第1項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円、千株 等)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	-	-	-	-
有 価 証 券 等	-	-	-	-

② 同条第2項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円、千株 等)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	-	-	-	-
有 価 証 券 等	-	-	-	-

<参考時価情報>

株券の参考時価情報

イ. 保護預り等有価証券

令和5年3月31日現在		令和6年3月31日現在	
国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
30,651百万円	1百万円	36,957百万円	1百万円

ロ. 受入保証金代用有価証券

令和5年3月31日現在	令和6年3月31日現在
金額	金額
84百万円	79百万円

## V. 連結子会社等の状況に関する事項

### 1. 当社及びその子会社等の集団の構成

該当無し

### 2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名称	本店所在地又は主たる事務所の所在地	資本金の額、基金の総額又は出資の総額	事業の内容	当社及び他の子会社等の保有する議決権の数の合計	子会社等の総株主等の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
—	—	百万円 —	—	— 個	— %
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—

以 上